

有価証券報告書

事業年度 自 2018年4月1日
(第118期) 至 2019年3月31日

太平化学製品株式会社

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

目 次

頁

第118期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	6
第2 【事業の状況】	8
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	8
2 【事業等のリスク】	8
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	9
4 【経営上の重要な契約等】	12
5 【研究開発活動】	12
第3 【設備の状況】	13
1 【設備投資等の概要】	13
2 【主要な設備の状況】	13
3 【設備の新設、除却等の計画】	13
第4 【提出会社の状況】	14
1 【株式等の状況】	14
2 【自己株式の取得等の状況】	16
3 【配当政策】	17
4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	18
第5 【経理の状況】	27
1 【連結財務諸表等】	28
2 【財務諸表等】	53
第6 【提出会社の株式事務の概要】	66
第7 【提出会社の参考情報】	67
1 【提出会社の親会社等の情報】	67
2 【その他の参考情報】	67
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	68

監査報告書

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年6月27日

【事業年度】 第118期(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

【会社名】 太平化学製品株式会社

【英訳名】 TAIHEI CHEMICALS LIMITED.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村中 正和

【本店の所在の場所】 埼玉県川口市領家四丁目5番19号

【電話番号】 (048)222局1122番(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 山時 慎一

【最寄りの連絡場所】 埼玉県川口市領家四丁目5番19号

【電話番号】 (048)222局1122番(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理部長 山時 慎一

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	5,222,976	4,941,819	4,666,105	5,254,734	4,923,634
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	82,578	4,924	△239,311	122,490	39,119
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 (△) (千円)	20,977	△40,316	△562,743	61,327	18,925
包括利益 (千円)	50,461	△65,735	△531,358	45,341	48,730
純資産額 (千円)	2,979,347	2,893,829	2,331,743	2,338,441	2,387,142
総資産額 (千円)	7,849,212	7,900,850	7,153,585	7,439,412	7,434,355
1株当たり純資産額 (円)	242.40	235.44	189.71	206.49	210.80
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (△) (円)	1.71	△3.28	△45.78	5.00	1.67
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.0	36.6	32.6	31.4	32.1
自己資本利益率 (%)	0.7	△1.4	△21.5	2.6	0.8
株価収益率 (倍)	35.09	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	73,941	△44,282	159,450	369,737	111,893
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△100,767	△95,040	△75,830	△133,017	△77,450
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△710,748	361,157	△72,415	△119,018	△79,909
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	371,817	654,962	660,976	780,013	729,799
従業員数 (ほか、平均臨時雇用人員) (名)	168 (25)	171 (24)	171 (21)	165 (17)	178 (15)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第114期、第117期及び第118期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

第115期及び第116期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第115期及び第116期の株価収益率については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。また、第117期及び第118期の株価収益率については、グリーンシート銘柄の指定取消により、期末日現在の株価が開示されなくなったため、記載しておりません。

4 従業員数は就業人員であり、臨時雇用人員は年間の平均人員を () 外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第114期	第115期	第116期	第117期	第118期
決算年月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月	2019年3月
売上高 (千円)	5,215,464	4,760,278	4,466,083	4,923,129	4,579,259
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	82,306	5,406	△242,613	101,088	25,311
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	21,167	△31,811	△562,235	52,520	21,994
資本金 (千円)	1,222,600	1,222,600	1,222,600	1,222,600	1,222,600
発行済株式総数 (株)	12,300,000	12,300,000	12,300,000	12,300,000	12,300,000
純資産額 (千円)	2,969,858	2,879,622	2,322,948	2,319,774	2,375,536
総資産額 (千円)	7,817,013	7,860,108	7,117,463	7,362,569	7,389,396
1株当たり純資産額 (円)	241.63	234.28	188.99	204.84	209.78
1株当たり配当額 (円)	2.50	2.50	—	—	—
(1株当たり 中間配当額)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 (△) (円)	1.72	△2.58	△45.74	4.28	1.94
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	38.0	36.6	32.6	31.5	32.1
自己資本利益率 (%)	0.7	△1.1	△21.6	2.3	0.9
株価収益率 (倍)	34.88	—	—	—	—
配当性向 (%)	145.4	—	—	—	—
従業員数 (名)	147	148	145	143	176
株主総利回り (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	104.1 (130.6)	60.0 (116.5)	66.6 (133.6)	— (154.8)	— (147.0)
最高株価 (円)	60	62	35	40	—
最低株価 (円)	55	31	30	25	—

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第114期及び第117期及び第118期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

第115期及び第116期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第115期及び第116期の株価収益率及び配当性向については、1株当たり当期純損失を計上しているため記載しておりません。第117期及び第118期の株価収益率については、グリーンシート銘柄の指定取消により、期末の株価が開示されなくなったため記載しておりません。また、配当性向については、無配のため記載しておりません。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

5 最高・最低株価は、日本証券業協会発表の「グリーンシート銘柄」の株価であります。

なお、2018年2月23日をもって「グリーンシート銘柄」指定の取消を行ったことにより、期末の株価が開示されなくなったため第118期は記載しておりません。

2 【沿革】

1938年2月	田島化工株式会社を設立、埼玉県北足立郡(現、川口市)にて硝化綿製造販売開始。
1945年8月	太平工業株式会社に商号変更。
1946年5月	本社を東京都中央区日本橋小舟町二丁目3番地に移転。
1947年2月	太平化学製品株式会社に商号変更。
1951年12月	本社を東京都中央区日本橋小舟町二丁目7番地に移転。
1956年9月	カラーチップ製造販売開始。
1960年10月	硬質塩ビ板製造販売開始、商標をエビロンとする。
1962年8月	東京証券取引所市場第2部に上場。
1969年5月	キャブロイド製造販売開始。
1969年9月	草加工場完成。
1970年3月	草加工場にて24吋カレンダー営業運転開始。
1973年2月	キャブロイド押出機新設。
1975年9月	キューロン製造販売開始。
1975年10月	本社を東京都中央区京橋三丁目2番4号へ移転。
1976年4月	塩ビ部門全て川口工場より草加工場へ移転。
1978年6月	東京証券取引所市場上場廃止。
1978年7月	東京証券取引所店頭登録管理銘柄指定。
1981年3月	草加工場敷地の一部及び建物を東洋曹達工業株式会社(現、東ソー株式会社)に売却。
1985年6月	タイクリアー製造販売開始。
1987年4月	変性アクリル板生地及びキャブアート生地製造販売開始。
1988年9月	草加工場にて24吋カレンダー増設、営業運転開始。
1990年1月	有限会社太平化成設立。
1990年10月	川口工場にて洗剤製造販売開始。
1992年10月	川口工場にて粘接着剤本格製造販売開始。
1993年7月	現在地に本社を移転。
1996年4月	草加工場にて押出機増設、営業運転開始。
1999年9月	日本証券業協会「店頭登録管理銘柄」登録抹消。
1999年10月	日本証券業協会への届出制度による「グリーンシート銘柄」登録。
2004年9月	草加工場敷地の一部及び建物を東ソー株式会社より買戻し。
2013年4月	中華人民共和国に泰賀(上海)貿易有限公司を設立。
2018年2月	日本証券業協会「グリーンシート銘柄」指定取消。
2019年3月	子会社の有限会社太平化成を清算。

3 【事業の内容】

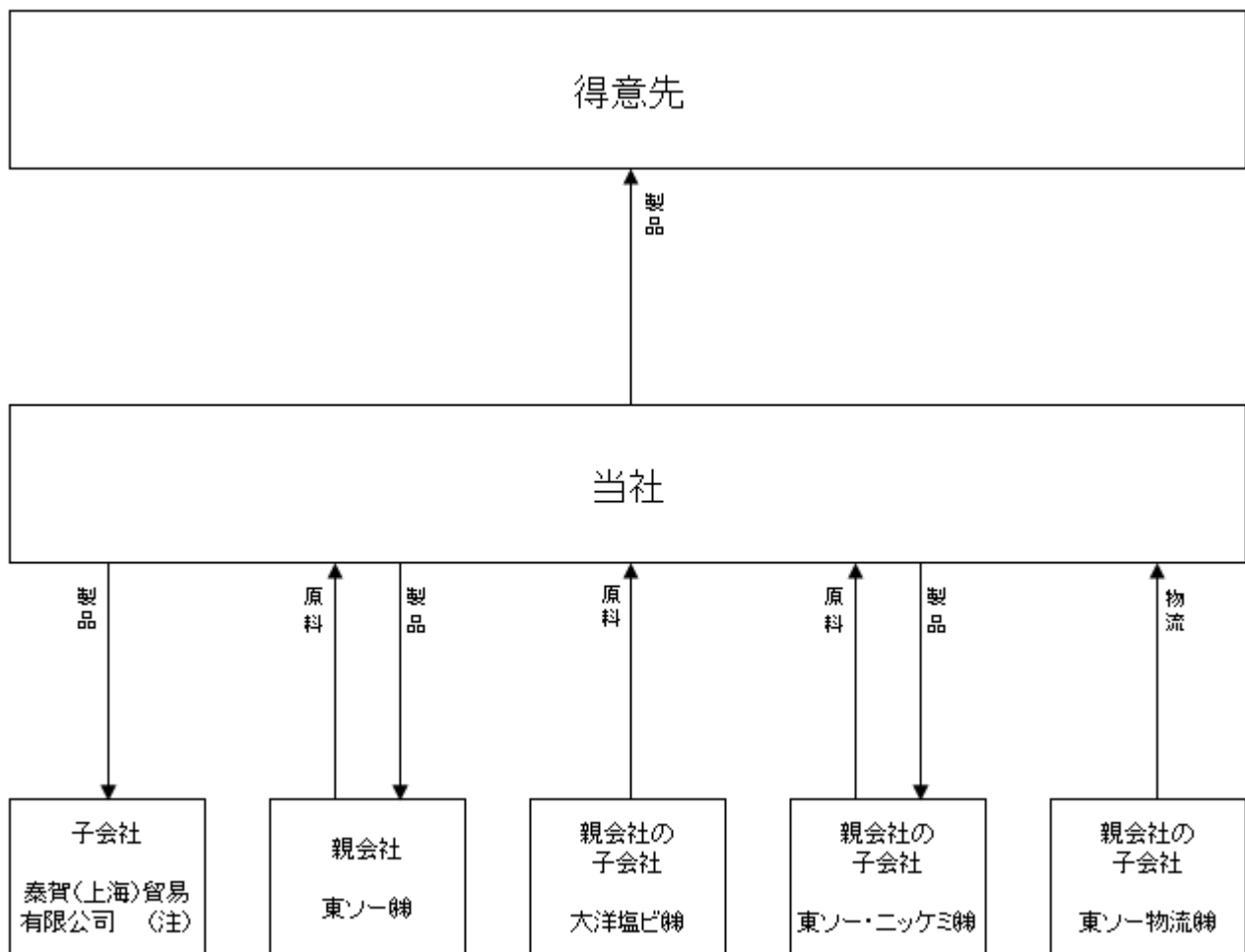
当社グループは、当社（太平化学製品㈱）、親会社（東ソー㈱）、子会社（泰賀(上海)貿易有限公司）、及び親会社の子会社3社（大洋塩ビ㈱、東ソー・ニッケミ㈱、東ソー物流㈱）で構成され、塩化ビニルをはじめとする各種樹脂を原料にフィルム・シート等の加工品を製造・販売する合成樹脂事業、及び顔料高度分散体であるカラーチップや粘接着剤塗工製品等を製造・販売する化成品事業を展開しております。また、併せて各事業に関連する物流、研究及びその他のサービス等の事業活動も行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

合成樹脂事業 原材料の一部を東ソー㈱、大洋塩ビ㈱、東ソー・ニッケミ㈱より購入し、製品の一部を東ソー㈱、東ソー・ニッケミ㈱に販売しております。また、物流業務の一部を東ソー物流㈱に委託しております。

化成品事業 原材料の一部を東ソー㈱、東ソー・ニッケミ㈱より購入し、製品の一部を泰賀(上海)貿易有限公司に販売しております。また、物流業務の一部を東ソー物流㈱に委託しております。

以上の企業集団事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) 子会社 泰賀(上海)貿易有限公司は連結子会社であります。

4 【関係会社の状況】

親会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
東ソー(株)(注)	東京都港区	55,173,000	総合化学品事業	—	80.06 (内間接 2.22)	製品の販売及び原料の購入 役員の兼任…無

(注) 東ソー(株)は、有価証券報告書の提出会社であります。

連結子会社

名称	住所	出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
泰賀(上海)貿易有限公司	中国上海市	300千US\$	化成品事業	100.0	—	当社グループ製品の仕入れ及び 販売。 役員の兼任…有 1名

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 泰賀(上海)貿易有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	① 売上高	499,573千円
	② 経常利益	45,134千円
	③ 当期純利益	33,454千円
	④ 純資産額	81,076千円
	⑤ 総資産額	131,600千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2019年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
合成樹脂事業	94 (8)
化成品事業	49 (7)
全社(共通)	35
合計	178 (15)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当連結会計期間の平均雇用人員であります。

3 臨時従業員には、パート及び有期雇用契約者を含み、派遣社員を除いております。

(2) 提出会社の状況

2019年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
176	43.9	15.7	5,344,136

セグメントの名称	従業員数(名)
合成樹脂事業	94
化成品事業	47
全社(共通)	35
合計	176

- (注) 1 従業員数は就業人員数であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3 臨時従業員数は、従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。
4 前事業年度末に比べ従業員数が33名増加しておりますが、主として連結子会社の有限会社太平化成の清算に伴い、同社の従業員を受け入れたことによるものです。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合である太平化学製品労働組合は、管理職を除く、川口、草加工場従業員及び本社従業員にて組織されております。

当社の労働組合は連合・日本化学エネルギー産業労働組合連合会化学部会に所属し、組合員数126名で会社と正常な労使関係にあります。

(組合員数は2019年3月31日現在です。)

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループは、独自技術の構築・研鑽により、絶えず高付加価値かつ差別化された特徴のある製品をタイミングよく市場に供給します。また、併せて、継続的なコストダウン、品質安定化努力を重ねることで収益基盤を強化し、もって企業価値の向上を実現してまいります。

今後の見通しにつきましては、生産等一部には低調さが懸念されるものの、雇用・所得環境の改善が続くなか、引き続き緩やかな回復が見込まれています。しかしながら、通商問題を始めとした世界経済の不確実性、金融資本市場の変動による景気の下振れリスクがあり、企業経営環境は決して予断を許さない状況下にあります。

当社グループにおきましても、今後、市場環境の変化や原材料価格の上昇等、事業環境が厳しくなることが想定されるなか、如何なる環境下においても安定した収益を確保できる体質への改善に努めてまいります。

また、こうした企業体質改善に向けて、経営基本方針である「多様化する事業環境に、柔軟かつ機敏に対応し、安定的で持続性のある事業展開を行う。」「高度な製造・販売・技術開発により、高品質かつ差別化された製品を市場に提供する。」「社員一人一人が能力を最大限発揮し、自ら考え自ら進んで行動できる人材を育成する。」「安全を最優先に取り組み、環境に配慮したモノづくりを進めることで、明るい職場をつくる。」への取り組みを強化し、企業価値の向上に努めております。

2 【事業等のリスク】

経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。但し、これらの事業等のリスクは、有価証券報告書提出日(2019年6月27日)現在において、当社グループが判断したものであります。

競合

当社グループが事業を展開している市場は年々競争が激化しており、加えて、品質に対する要求も厳しくなっております。当社グループがこうした競争的な事業展開において優位性を得られない場合、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす恐れがあります。

特定顧客・購買先への依存度

当社グループの一部の製品には、特定の大口顧客に依存しているものがあります。もし、当該顧客が内製化や他社品切り替えなどの施策を行った場合、当社グループ売上が減少することが予想されます。また、当社グループの一部の原料は特定メーカーに供給を依存しており、不測の事故、品質問題などによる供給停止、原料入手難、購買価格高騰などが発生する恐れがあります。

その他

国内外の経済情勢・需要変動、品質問題、技術革新、環境関連等の法的規制、訴訟、事故、災害、金利変動等が、当社グループの経営成績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(経営成績等の状況の概要)

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策効果もあり、比較的堅調に推移してきたものの、海外経済の動向等により、輸出や生産の減速が懸念されています。

このような状況のもと、当社グループでは販売価格の維持、国内外需要の新規開拓、新規商材の実商化に努めたものの既存分野の低調が影響し、当連結会計年度の売上高は4,923百万円、対前年同期比331百万円（対前年同期比6.3%）の減収となりました。利益面においては、売上高の落ち込みが大きく影響し、営業利益は、65百万円（前期：営業利益143百万円）、経常利益は、39百万円（前期：経常利益122百万円）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、18百万円（前期：親会社株主に帰属する当期純利益61百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

(合成樹脂事業)

主力の水処理部材は堅調に推移したものの、照明用及びカード用部材の落ち込みにより、売上高は3,017百万円、対前年同期比281百万円（同8.5%）の減収となりました。一方、利益面においても、売上高の大幅な落ち込みにより、セグメント利益は225百万円、対前年同期比33百万円（同12.9%）の減益となりました。

(化成品事業)

主力のコンパウンド製品の販売が低調に推移したことから、売上高は1,906百万円、対前年同期比49百万円（同2.6%）の減収となりました。一方、利益面においても、コンパウンド製品の売上減少により、セグメント利益は337百万円、対前年同期比52百万円（同13.5%）の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ50百万円減少し、729百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は111百万円となりました。主な増加要因は、売上債権の減少であり、主な減少要因は棚卸資産の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は77百万円となりました。主に有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は79百万円となりました。主に長期借入金の返済によるものであります。

(生産、受注及び販売の状況)

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂事業	3,146,811	0.7
化成品事業	1,519,472	△0.9
合計	4,666,284	0.2

- (注) 1 上記の金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂事業	168,564	25.1
化成品事業	400,324	5.1
合計	568,888	10.3

- (注) 1 上記の金額は、仕入価格であります。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当社グループは、主として需要予測に基づく見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
合成樹脂事業	3,017,331	△8.5
化成品事業	1,906,303	△2.6
合計	4,923,634	△6.3

- (注) 1 上記販売実績につきましては、セグメント間取引を相殺消去しております。
2 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。なお、前連結会計年度については、主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、当該割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しています。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
上海歐積貿易有限公司	—	—	499,573	10.1

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容)

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。連結財務諸表の作成にあたり資産・負債の評価及び収益・費用の認識について重要な会計方針に基づき見積もり及び仮定による判断を行っております。ただし、これらの見積もりや仮定は、見積もり特有の不確実性があるため、実際の結果とは異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、3,852百万円（前連結会計年度末3,856百万円）となり、3百万円減少いたしました。主な増減要因は、電子記録債権の減少（322百万円から201百万円へ120百万円の減少）、現金及び預金の減少（780百万円から729百万円へ50百万円の減少）、受取手形及び売掛金の減少（1,506百万円から1,458百万円へ47百万円の減少）、商品及び製品の増加（589百万円から778百万円へ189百万円の増加）によるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、3,581百万円（前連結会計年度末3,583百万円）となり、1百万円減少いたしました。主な増減要因は、機械装置及び運搬具の減少（284百万円から254百万円へ29百万円の減少）、建物及び構築物の減少（254百万円から236百万円へ17百万円の減少）、投資有価証券の増加（187百万円から221百万円へ33百万円の増加）によるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、3,890百万円（前連結会計年度末3,922百万円）となり、31百万円減少いたしました。主な増減要因は、支払手形及び買掛金の減少（1,026百万円から895百万円へ130百万円の減少）、電子記録債務の増加（0百万円から103百万円へ103百万円の増加）であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、1,156百万円（前連結会計年度末1,178百万円）となり、22百万円減少いたしました。主な減少要因は、長期借入金の減少（77百万円の減少）によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産額は前連結会計年度末に比べ48百万円増加し、2,387百万円となりました。主な増加要因はその他有価証券評価差額金33百万円であります。

財政状態の分析においては、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」を当連結会計年度から適用したことに伴い前連結会計年度における繰延税金資産は、組替後の数値で比較しております。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「経営成績等の状況の概要」に記載しております。

(4) 経営成績の分析

当社グループでは、販売価格の維持、国内外需要の新規開拓、新規商材の実商化に努めたものの、既存分野の低調が影響し、当連結会計年度の売上高は4,923百万円、対前年同期比331百万円（同6.3%）の減収となりました。利益面においては、売上高の落ち込みが大きく影響し、営業利益は65百万円（前期：営業利益143百万円）、経常利益は39百万円（前期：経常利益122百万円）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は18百万円（前期：親会社株主に帰属する当期純利益61百万円）となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力である合成樹脂事業及び化成成品事業とも、年々競争が激化しており、販売単価の引き下げ圧力となっております。また、品質に対する要求も厳しくなっており、当社グループがこうした競争的な事業展開において優位性を得られない場合及び一部の製品は特定の大口顧客への依存度が高く、当該顧客が内製化、他社品への切り替えなどの施策を行った場合、当社グループの売上高の減少原因となる可能性があります。

原料面では、特に合成樹脂事業が原油価格の変動に左右されることが多く、また、一部の原料は特定メーカーに供給を依存しており、不測の事故、品質問題などによる供給停止、原料入手難、購買価格の高騰などにより悪影響を受ける恐れがあります。

このほか、国内外の経済情勢・需要変動、品質問題、技術革新、環境関連等の法的規制、訴訟、事故、災害、金利変動等も当社グループの経営成績に重大な影響を与える要因となります。

(6) 戦略的現状と見通し

中国を始めとしたアジア新興国や資源国の景気下振れによる国内外経済の減速が懸念される状況において、当社グループは、アジア地域を中心とした海外展開の更なる拡大、省力化・合理化によるコスト低減、品質改善、高付加価値製品の早期実商化を進めることで、売上高の回復を図り、安定した収益を確保してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、合成樹脂事業における6号押出機減速機更新4,200千円、化成品事業における変電室移設・設備更新第1期工事16,321千円をはじめ、合計78,056千円の投資を実施いたしました。

なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。以下も同様であります。また、重要な設備の除却、売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	従業員数 (人)	セグメント の名称	設備の内容	土地		建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	工具器具 及び備品	リース資産	計 (千円)
				面積(m ²)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	帳簿価額 (千円)	
本社 (埼玉県川口市)	35	—	本社機能、 開発業務 施設	—	—	24,493	29,704	7,663	3,764	65,626
草加工場 (埼玉県草加市)	94	合成樹脂 事業	合成樹脂 加工生産 設備	40,279.3	2,737,257	91,468	195,497	3,441	—	3,027,664
川口工場 (埼玉県川口市)	47	化成品 事業	化成品加 工生産設 備	21,416.1 (4,697.7)	20,710	120,878	29,484	1,583	2,408	175,064
合計	176	—	—	61,695.4 (4,697.7)	2,757,967	236,840	254,685	12,688	6,173	3,268,354

(注) 括弧内の数字は借地の面積で且つ内数であります。

(2) 在外子会社

泰賀（上海）貿易有限公司については、特記すべき設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

特記事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,300,000	12,300,000	非上場	単元株式数は 1,000株で あります。
計	12,300,000	12,300,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2004年8月19日 (注)	5,300,000	12,300,000	752,600	1,222,600	752,600	958,677

(注) 有償第三者割当 発行価格284円 資本金組入額142円
割当先 東ソー株式会社

(5) 【所有者別状況】

2019年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	3	4	13	1	—	229	250	—
所有株式数(単元)	—	540	6	9,410	1	—	2,310	12,267	33,000
所有株式数の割合(%)	—	4.40	0.05	76.71	0.01	—	18.83	100.00	—

(注) 1 自己株式976,201株は「個人その他」に976単元及び「単元未満株式の状況」に201株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が135単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2019年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝三丁目8番2号	8,931	78.87
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	290	2.56
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	200	1.77
高梨嘉嗣	千葉県浦安市	150	1.32
東ソー・ニックミ株式会社	東京都港区芝二丁目5番10号	143	1.26
中村和幸	埼玉県川口市	129	1.14
押切豊彦	東京都立川市	82	0.72
プラス・テク株式会社	茨城県稲敷郡阿見町大字香澄の町1-1	80	0.71
押切京子	神奈川県相模原市緑区	66	0.58
ロンシール工業株式会社	東京都墨田区緑四丁目15番3号	61	0.54
計	—	10,132	89.48

(注) 上記の他、自己株式976千株、証券保管振替機構名義の株式数が135千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 976,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,291,000	11,291	—
単元未満株式	普通株式 33,000	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	12,300,000	—	—
総株主の議決権	—	11,291	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が135,000株(議決権135個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式201株が含まれております。

② 【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 太平洋化学製品株式会社	埼玉県川口市領家四丁目 5番19号	976,000	—	976,000	7.93
計	—	976,000	—	976,000	7.93

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	750	30
当期間における取得自己株式	1,250	50

(注) 当期間における取得自己株式には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(一)				
保有自己株式数	976,201	—	977,451	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、2019年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

株主の皆様への安定配当の継続的な実施を最重要課題に、財務体質の強化、今後の事業展開に備えるための内部留保の充実等、中長期的な企業価値の向上を総合的に勘案して決定することを基本方針としております。

当社は、年1回の配当を基本としつつ、「会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める。」旨定款に定めております。

当事業年度の剰余金配当に関しては、業績の向上に鋭意努めてまいりましたが、当期の業績及び経営環境、今後の事業展開等を総合的に勘案し、誠に不本意ではございますが、無配とさせていただきます。

(注) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの当連結会計年度に属する配当は、無配につき記載すべき事項はありません。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の公正性・透明性の確保、法令遵守、迅速な経営意思決定の実現等の観点からコーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

a. 会社の機関の状況

(取締役、取締役会)

当社では、経営環境の変化への素早い対応、業務執行に関わる重要事項の決定や執行状況確認のため、毎月、取締役会を開催しております。さらに、必要に応じ臨時の取締役会も開催しております。

(監査役、監査役会)

当社は監査役制度を採用しており、4名の監査役(このうち、社外監査役2名)が取締役会への出席と意見具申等の活動を通じて、取締役の職務執行を厳正に監視しております。さらに、定期的に監査役会も開催しております。

(経営会議)

当社は常勤役員で構成される経営会議を原則月2回以上開催しており、主に取締役会規則に記載された「取締役会で決議または報告すべき事項」のうち、予めその内容について審議を必要とする事案やその他当社の経営や事業運営にとって重要と判断される事項の報告と審議を行っております。

(経営連絡会)

上記機関に加え、意思決定の迅速化や重要事項の確認等のために、取締役・監査役・経営幹部による経営連絡会を、原則として月1回以上開催しております。

なお、当社は各種委員会を設置しておりません。また、社外役員の専任スタッフは配置しておらず、社外役員に係る業務は経営管理部が行っております。

b. 内部管理体制とリスク管理

当社は、取締役会、監査役制度などの従来の枠組みに加え、経営管理部及び法務・特許室、監査室による管理・牽制機能を強化しております。

経営管理部は主に計画の進捗度管理、法務・特許室は主にコンプライアンス遵守状況等のモニタリングと啓蒙、監査室は主に業務プロセス適正性や効率性の確認を実施しております。

当社はさらに、「コンプライアンス委員会」、「RC委員会」、「輸出管理委員会」、「個人情報保護管理委員会」、「独占禁止法遵守委員会」等を設置し、法令の遵守に努めるとともに、必要に応じて弁護士等にもアドバイスを求めるようにしております。

c. 役員報酬の内容

取締役の年間報酬額 52,477千円(うち社外取締役 2,010千円)

監査役の年間報酬額 11,880千円(うち社外監査役 1,280千円)

d. 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

e. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

f. 取締役選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、及びその選任は累積投票によらない旨を定款で定めております。

g. 取締役等の責任免除及び責任限定契約の概要

当社は、取締役及び監査役が、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役及び監査役の責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

また、当社は、会社法第427条第1項の規定により、社外取締役及び社外監査役との間に、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を、あらかじめ定めた金額または法令が規定する額のいずれか高い額において締結することができる旨を定款に定めております。

h. 株主総会特別決議の要件

当社は、会社法第309条第2項に定める特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会特別決議の定足数を緩和することにより、特別決議事項の審議をより確実にを行うことを目的とするものであります。

③ 業務の適正を確保するための体制

当社は、コーポレート・ガバナンスが有効に機能するためには、内部統制システムの構築が必要不可欠であると考えております。取締役会が決議した内部統制システムの整備についての基本方針は以下のとおりです。

a. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンスに係わる規程を制定し、取締役・使用人の規範となる行動指針を定めるとともに、その徹底を図るため、コンプライアンス委員会を設置し、社内教育を含めた全社的横断的な取り組みを行う。

内部通報制度を設け、常にその実効性の確保に努める。

監査部門がコンプライアンスの実践状況につき、監査を行う。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務の執行に関わる文書その他の情報については、社内規程に従い、適切な保存及び管理を行う。

取締役及び監査役は、常時これらの文書を閲覧できるものとする。

c. 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

生産活動や販売活動の遂行に関連する各種リスクに対応するため、規程を制定し、リスク管理体制を整備する。

日常の各事業活動における個々のリスクに対する管理については、担当取締役の下で各部門が自立的運営を行う。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

事業運営に係わる重要事項については、社内規程に従い、経営会議の審議を経て、取締役会において執行決定を行う。

取締役、監査役、各部門長等により構成される「経営連絡会」において、各部門の事業状況報告、稟議事前説明及びその他の重要事項の連絡を行う。

e. 当社企業集団における業務の適正を確保するための体制

子会社から定期的又は適宜に事業運営に係わる報告を求める。

子会社ごとに責任部門を定めて子会社の事業運営の管理を行うとともに、子会社に取締役や監査役を派遣して、子会社におけるリスク管理及び効率的な業務執行のための助言・指導を行う。

定期的又は適宜に親会社と事業運営に関する情報交換を行う。

親会社の行うコンプライアンス活動等に協働して取り組む。

親会社による監査を受入れ、その報告を受ける。

f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性、監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役の求めがあった場合には、監査役と協議のうえ必要な員数の使用人を配置することとし、当該使用人は監査役スタッフ業務に関し、監査役の指揮命令下に置くものとする。

当該使用人の人事については事前に監査役会と協議を行い、その承認を得る。

g. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、職務執行状況等について取締役会等の重要な会議を通じて、適宜適切に監査役に報告する。

重要な決裁書類及び諸会議の議事録を監査役に回付する。

取締役及び使用人は、監査役の求めに応じ、定期的又は適宜に必要な報告を行う。

内部通報制度の窓口が受付けた通報内容は監査役に報告するものとする。

監査役を内部通報制度における通報先の一つとする。

内部通報制度の通報者が、通報したことを理由として不利益な取扱いを受けないよう、規程に定める。

- h. 子会社の取締役等、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制
子会社から受けた事業運営に係わる報告については、適宜監査役に報告する。

子会社の取締役に対し、適宜当社の監査役に報告するよう要請する。

内部通報制度においては、子会社に係る通報及び子会社からの通報も受け付けるものとする。

- i. 監査役職務の執行について生じる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生じる費用又は債務の処理に係わる方針に関する事項

監査役が職務の執行上必要と認める費用又は債務の処理について、会社に請求することができるものとする。

- j. その他監査役による監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と代表取締役との会合を定期的に行い、経営全般に亘る事項について意見交換を行う。

会計監査人や親会社等の監査役とも定期的に会合を持ち、監査業務全般に関する意見交換を行う。

監査役と監査部門との情報交換を定期的に行い、相互の連携を図る。

④ 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

当社は、上記方針に基づいて内部統制システムの整備とその適切な運用に努めております。当期における内部統制システムの運用状況は以下の通りです。

- a. 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

コンプライアンス規程その他コンプライアンスに係わる規程を制定し、適時見直しをしております。

親会社（東ソー㈱）のグループ行動指針を遵守し、子会社にも周知しております。2018年度は「東ソーグループ行動指針改訂版（2018年10月1日）」を社内イントラにアップ、2018年度下期のコンプライアンス各部署教育項目として義務付け、各職場で新旧対比表をもとに改定箇所を役員・従業員に周知しております。

コンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス推進のための活動を行っています。2018年度はコンプライアンスアンケートによる実情調査や全管理職を対象としたハラスメント教育を実施しております。

内部通報制度を設け、通報者が通報したことを理由として不利益な取扱いを受けないよう運用基準を定めています。

監査室が、コンプライアンスの実践状況を監査しています。

子会社についても、関連法規をリスト化した法令登録簿を作成し、弁護士や銀行、コンサルタント、上海日本商工会等からの情報をもとに適宜改正する体制を整備しています。

- b. 取締役職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

文書基本規程その他の規程を制定し、適時見直しを図るとともに、文書・情報の適切な保存及び管理に努めています。

取締役及び監査役は、常時これらの文書を閲覧できるようになっています。

- c. 損失の危機の管理に関する規程その他の体制

生産、販売、購買、財務活動等に関わるリスク関連諸規程やマニュアルを整備しており、適時見直しをはかることでリスクに対応する体制をとっています。

取締役会その他の会議で各種リスク対応について議論しています。

会議体の趣旨の明確化・内容の充実・運営の効率化を図るため、2019年度から会議体の構成を見直しています。

- d. 取締役職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を月一回以上開催しています。

経営会議を月二回以上、経営連絡会を月一回以上開催しています。

会議体の趣旨の明確化・内容の充実・運営の効率化を図るため、2019年度から会議体の構成を見直しています。

- e. 当社企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社の取締役及び部門長は、子会社の取締役ないしは部門長から定期的に会議形式等を通じて、事業運営に係わる報告を受けております。

各子会社からは、定期的及び適宜に文書により事業運営に係わる報告を受けております。

子会社毎に責任部門を定めて子会社の事業運営の管理を行っています。

子会社に取締役を派遣し、子会社の取締役会に出席しています。

当社及び子会社の全役員、全従業員に対し、東ソーグループの行動指針を遵守するよう指導しています。

監査室が子会社に対して監査を行っています。

親会社監査部門の定期的監査を受入れています。

親会社へ定期的又は適宜に、事業運営に係わる報告を行っております。

2019年1月、当社監査役が内部統制状況確認のため中国子会社を訪問しております。また、これと併せ、当社の会計監査人も子会社の会計処理状況を確認するため訪問しております。

f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制及び当該使用人の取締役からの独立性、監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

監査役の職務を補助すべき使用人に関し、監査役の指揮命令に従う旨を当社の役員及び従業員に周知徹底しています。

g. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する体制

取締役及び使用人は、職務執行状況等について取締役会・経営会議等の重要な会議を通じて、監査役に報告しております。

重要な決裁書類及び諸会議の議事録を監査役に回付しています。

内部通報制度の窓口が受付けた通報内容を監査役に報告しています。

監査役を内部通報制度の通報先の一つとしています。

内部通報制度の通報者が、通報したことを理由として不利益な取扱いを受けないよう、内部通報制度の運用基準に定めております。

h. 子会社の取締役等、監査役及び使用人又はこれらの者から報告を受けた者が監査役に報告をするための体制。

i. 監査役の職務の執行について生じる費用の前払又は償還の手続きその他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係わる方針に関する事項

監査役が職務の執行上必要な費用について予算計上するとともに、予算外であっても監査役が請求する費用の前払又は償還に応じています。

j. その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役と代表取締役との会合を定期的に行い、経営全般に亘る事項について意見交換を行っています。

「監査役と会計監査人」、「監査役と東ソーグループの監査役」との間でも定期的に会合を設定し、情報交換を通じ、監査の品質や実効性の向上を図っています。

監査役と監査部門との情報交換を定期的に行っています。

⑤ 反社会的勢力排除に関する基本方針

a. 反社会的勢力排除に向けた基本的考え方

当社は、2006年4月に「コンプライアンス行動指針」を制定し、社員全員に周知しており、その中で反社会的勢力には毅然として対応し、一切関係を持たないこと、また、反社会的勢力から不当な要求を受けた場合、金銭等を渡すことで解決を図らないことを定めています。

b. 反社会的勢力排除に向けた体制の整備状況

反社会的勢力の排除については、担当部署を経営管理部と定めて、弁護士や警察などの外部専門機関と連携を図り、具体的な対応を行う体制としています。また、これらの外部専門機関から反社会的勢力に関する情報の収集を行い、その情報は、適宜、関連部署及び関係会社に伝達し周知を図っています。

(2) 【役員の状況】

①役員一覧

男性 10名 女性 0名 (役員のうち女性の比率 0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	村 中 正 和	1956年1月28日生	1979年4月 1997年6月 1998年6月 2001年4月 2007年3月 2010年6月 2011年6月 2016年6月	東洋曹達工業㈱(現 東ソー㈱)入社 東ソー㈱オレフィン事業部 営業部 営業第二課長 同社オレフィン事業部 営業部 営業第一課長 Delamine B.V. 出向 大洋塩ビ㈱出向 同社 取締役 東ソー㈱ 理事 大洋塩ビ㈱ 常務取締役 当社 代表取締役社長(現)	(注)5	10
常務取締役 管理本部長	飯 塚 真 英	1956年12月20日生	1981年4月 1990年10月 1996年1月 1999年8月 2002年4月 2003年3月 2006年5月 2010年6月 2012年6月 2013年6月 2017年6月	㈱日本興業銀行入行 同行債券業務部 副調査役 同行証券営業部 調査役 同行東京営業第二部 副参事役 ㈱みずほ銀行東京支店 副支店長 同行大阪支店 副支店長 資産管理サービス信託銀行㈱ 事務統括部長 当社 常務取締役 経営管理部関与 常務取締役 経営管理部担当 常務取締役 経営管理部、法務・特許室担当 常務取締役 管理本部長(現)	(注)5	5
常務取締役 製造本部長	坂 井 靖 嗣	1958年12月13日生	1984年4月 1984年5月 1996年4月 2005年7月 2012年8月 2016年10月 2017年6月 2018年5月 2019年6月	東洋曹達工業㈱(現 東ソー㈱)入社 同社 四日市工場 開発室 大洋塩ビ㈱出向 同社 四日市工場 技術サービスグループリー ダー 同社 技術研究センター長 当社 理事 取締役 製造本部長 取締役 製造本部長 兼 生産管理・購買部長 常務取締役 製造本部長(現)	(注)5	3
取締役 開発本部長 兼 市場開発室長 兼 法務・特許室長	藤 谷 昌 弘	1963年2月16日生	1987年4月 1987年4月 1992年6月 1997年6月 2001年10月 2008年4月 2012年6月 2017年1月 2017年6月	東洋曹達工業㈱(現 東ソー㈱)入社 同社 PO事業部 PPプロジェクトチーム 同社 技術開発本部 高分子研究所 物性・分 析研究室 大洋塩ビ㈱出向 ロンシール工業㈱出向 当社 技術開発本部 開発グループ課長 理事 技術開発本部長 兼 技術開発室長 兼 法務・特許室長 理事 開発本部長 兼 市場開発室長 兼 法 務・特許室長 取締役 開発本部長 兼 市場開発室長 兼 法 務・特許室長(現)	(注)5	3

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役 営業本部長 兼 化成品営業部長 兼 樹脂営業部長	東 山 和 康	1960年4月2日生	1986年4月 1986年4月 1996年11月 1997年4月 2002年10月 2006年6月 2011年6月 2016年6月 2018年6月 2019年5月	東洋曹達工業(株) (現 東ソー(株)) 入社 同社 化学品事業部 樹脂研究所塩ビ開発室 同社 四日市研究所 物性・分析研究室 同社 機能材料事業部 機能性樹脂部 Tosoh Polyvin Corporation 出向 プラス・テク(株)出向 Tosoh Polyvin Corporation 出向 当社 理事 化成品営業部長 取締役 営業本部長 兼 化成品営業部長 取締役 営業本部長 兼 化成品営業部長 兼 樹脂営業部長 (現)	(注)5	2
取締役 製造本部副本部長 兼 草加製造部長 兼 生産管理・購買部長	三 枝 俊 介	1963年3月21日生	1985年4月 2004年10月 2010年7月 2011年5月 2015年7月 2016年7月 2019年6月	当社入社 草加工場 カレンダー品製造課長 技術開発本部 技術室 草加工場 製造部次長 草加工場 製造部長 理事 草加工場 製造部長 取締役 製造本部副本部長 兼 草加製造部長 兼 生産管理・購買部長 (現)	(注)5	—
取締役	堤 眞 人	1953年9月9日生	1978年4月 1995年5月 2001年4月 2004年11月 2005年4月 2006年6月 2018年6月	東洋曹達工業(株) (現 東ソー(株)) 入社 東ソー(株) ファインケミカル事業部 有機中間 体部 開発営業課長 東ソー・クォーツ(株)出向 東ソー(株) 構造改革本部 TGCプロジェクト 管 理運営チーム 東曹(広州) 化工有限公司出向 東ソー(株) 監査室 当社 取締役 (現)	(注)5	—
監査役	中 浜 典 郎	1956年9月29日生	1980年4月 1980年6月 1981年7月 1983年7月 1995年10月 1996年8月 2001年5月 2002年6月 2003年11月 2009年6月 2012年6月 2013年6月 2017年1月 2018年6月	東洋曹達工業(株) (現 東ソー(株)) 入社 同社 南陽本部 業務部 業務第二課 同社 PE営業部 高圧PE課 ユニオンポリマー(株)出向 東ソー(株) 名古屋支店 同社 大阪支店 同社 ポリマー事業部 ポリエチレン部 同社 ポリマー事業部 機能性ポリマー部 同社 大阪支店 東ソー・ニッケミ(株)出向 同社 理事 大阪支店長 当社 取締役 樹脂営業部長 取締役 営業本部長 兼 樹脂営業部長 監査役 (現)	(注)6	2

役職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
監査役	豊田正彦	1955年8月23日生	1978年4月 1989年8月 1995年5月 2004年6月 2005年5月 2010年6月 2012年5月 2012年6月 2015年6月 2016年6月	東洋曹達工業(株) (現 東ソー(株)) 入社 TOSOH EUROPE B.V. 出向 東ソー(株) ファイン・ケミカル事業部 企画開発室 同社 機能材料事業部 ゼオライト部長 TOSOH HELLAS A. I. C出向 東ソー(株) ポリマー事業部 機能性ポリマー部長 同社 理事 ポリマー事業部 機能性ポリマー部長 オルガノ(株) 取締役 兼 常務執行役員 オルガノ(株) 常勤監査役 (現) プラス・テク (株) 監査役 (現) 当社 監査役 (現)	(注)7	—
監査役	田中利彦	1956年3月21日生	1980年4月 2002年6月 2005年6月 2009年6月 2013年5月 2013年6月 2014年6月 2019年6月	東洋曹達工業(株) (現 東ソー(株)) 入社 大洋塩ビ(株) 技術サービスグループ部長 同社 四日市工場長 プラス・テク(株) 取締役 技術生産本部長 東ソー(株) 理事 ロンシール工業(株) 常務取締役 土浦事業所長 同社 取締役兼常務執行役員 土浦事業所長 当社 監査役 (現)	(注)8	—
計						25

- (注) 1 取締役堤真人は、社外取締役であります。
- 2 監査役豊田正彦及び田中利彦は、社外監査役であります。
- 3 東洋曹達工業(株)は1987年10月1日付をもって、東ソー(株)に社名変更しております。
- 4 (株)日本興業銀行は2002年4月1日付をもって、みずほグループの分割・合併により(株)みずほコーポレート銀行に社名変更、2013年7月1日付をもって、(株)みずほ銀行と合併し、(株)みずほ銀行に社名変更しております。
- 5 2019年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
- 6 2018年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 7 2016年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
- 8 2019年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
- 9 当社は、法令に定める監査役員の数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
鈴木慈雄	1951年6月21日生	1974年4月 1990年6月 1993年6月 2001年2月 2002年11月 2005年6月 2008年6月 2012年6月 2014年4月 2018年6月	東洋曹達工業(株) (現 東ソー(株)) 入社 東ソー(株) 科学計測事業部 計測システム部 営業企画課長 同社 広報室長 兼 社長室 経営計画グループ 同社 総務部長 兼 広報室長 同社 機能材料事業部 セラミックス部長 同社 機能材料事業部 機能性無機材料部長 東ソー・ニッケミ(株) 専務取締役 大洋塩ビ(株) 常勤監査役 東ソー総合サービス(株) 取締役社長 同社 顧問 同社 顧問退任	(注)	—

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

② 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役1名と社外監査役2名を選任しております。

社外取締役堤真人は、大洋塩ビ㈱の監査役であり、同社は親会社の子会社であり特定関係事業者に該当いたします。その他当社との間に記載すべき関係はありません。

社外監査役豊田正彦は、オルガノ㈱の監査役であり、同社は親会社の子会社であり特定関係事業者に該当いたします。その他当社との間に記載すべき関係はありません。

社外監査役田中利彦は、プラス・テク㈱の監査役であり、同社は親会社の子会社であり特定関係事業者に該当いたします。その他当社との間に記載すべき関係はありません。

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役及び社外監査役との間において会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、法令で定める限度額まで責任を限定する責任限定契約を締結しております。

(3) 【監査の状況】

① 監査役監査の状況

当社における監査役監査は、監査役制度を採用し、監査役会（原則として月1回開催）は企業経営に精通する、又は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役4名（このうち、社外監査役2名）で構成し、取締役の業務執行について監査をしております。具体的には取締役会その他重要な会議への出席、取締役からの報告の受領、重要な決裁書類等の閲覧等を行っております。また、監査室、会計監査人とは、適宜情報・意見交換を行い、監査の効率性と実効性の向上を図っております。更に、親会社やグループ会社の監査役とも連携し、定期的な情報・意見の交換を行っております。

② 内部監査の状況

当社における内部監査は、内部監査専門部署として監査室を設置し、現在1名で運営しております。監査室は、当社及びグループ各社の内部統制の改善・強化に向け、業務に関する内部監査等を行い、その監査結果は代表取締役社長に報告しております。

③ 会計監査の状況

a. 監査法人の名称

東邦監査法人

b. 業務を執行した公認会計士

石井 克昌

渡辺 慎志

c. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他3名であります。

d. 監査法人の選定方針と理由

当社の監査法人の選定方針は、会社法第340条第1項各号の定めや日本監査役協会が公開した「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」及びこれに沿って制定された「会計監査人の解任・不再任の評価基準」に基づく評価等を基準に、監査役会が各事案を総合的に勘案し決定することとしております。当社が東邦監査法人を選定した理由は、上記選定方針に基づき、東邦監査法人の独立性及び専門性、品質管理体制、監査報酬等を総合的に勘案した結果、適任と判断したためであります。

④ 監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	11,000	—	12,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	11,000	—	12,000	—

b. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが当社の事業規模や事業内容に適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、取締役会が提案した会計監査人の報酬等の額について会社法第399条第1項に規定する同意の判断を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

当社は上場会社等以外の会社であるため記載事項はございません。

(5) 【株式の保有状況】

当社は上場会社等以外の会社であるため記載事項はございません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の財務諸表について、東邦監査法人により監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	780,013	729,799
受取手形及び売掛金	※1 1,506,205	※1 1,458,248
電子記録債権	※1 322,913	※1 201,916
商品及び製品	589,044	778,641
仕掛品	301,020	330,368
原材料及び貯蔵品	313,377	317,641
その他	43,664	35,968
流動資産合計	3,856,239	3,852,584
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,542,065	1,546,523
減価償却累計額	△1,287,540	△1,309,683
建物及び構築物（純額）	254,525	236,840
機械装置及び運搬具	4,280,685	4,261,141
減価償却累計額	△3,996,294	△4,006,455
機械装置及び運搬具（純額）	284,390	254,685
土地	2,757,967	2,757,967
リース資産	12,583	12,583
減価償却累計額	△4,309	△6,410
リース資産（純額）	8,274	6,173
建設仮勘定	7,065	21,821
その他	199,344	204,088
減価償却累計額	△185,524	△190,962
その他（純額）	13,819	13,126
有形固定資産合計	3,326,043	3,290,614
無形固定資産		
ソフトウェア	254	44
電話加入権	2,527	2,485
無形固定資産合計	2,782	2,530
投資その他の資産		
投資有価証券	187,442	221,240
繰延税金資産	60,573	63,091
その他	6,330	4,295
投資その他の資産合計	254,346	288,626
固定資産合計	3,583,172	3,581,770
資産合計	7,439,412	7,434,355

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 1,026,478	※1 895,949
電子記録債務	※1 101	※1 103,950
短期借入金	2,400,000	2,400,000
1年内返済予定の長期借入金	77,000	77,000
リース債務	2,265	2,265
未払金	247,565	226,351
未払法人税等	20,399	15,703
未払消費税等	33,917	4,057
未払費用	11,578	69,935
賞与引当金	93,981	88,757
設備関係支払手形	2,097	1,220
その他	7,026	5,643
流動負債合計	3,922,411	3,890,833
固定負債		
長期借入金	307,500	230,500
リース債務	6,741	4,476
役員退職慰労引当金	24,710	28,725
退職給付に係る負債	768,464	818,213
長期預り保証金	66,041	69,698
その他	5,100	4,766
固定負債合計	1,178,558	1,156,380
負債合計	5,100,970	5,047,213
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,222,600	1,222,600
資本剰余金	958,677	958,677
利益剰余金	224,576	243,501
自己株式	△39,519	△39,549
株主資本合計	2,366,334	2,385,229
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△26,332	7,464
為替換算調整勘定	△1,559	△5,552
その他の包括利益累計額合計	△27,892	1,912
純資産合計	2,338,441	2,387,142
負債純資産合計	7,439,412	7,434,355

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	5,254,734	4,923,634
売上原価	※1 4,315,728	※1 4,079,063
売上総利益	939,005	844,571
販売費及び一般管理費		
運送費	131,973	130,555
広告宣伝費	6,504	3,894
給料及び手当	303,221	301,806
賞与	32,836	26,717
賞与引当金繰入額	30,564	31,508
退職給付費用	20,086	22,863
役員退職慰労引当金繰入額	6,635	7,135
法定福利費	63,845	68,407
旅費及び交通費	27,196	24,831
事務費	36,437	29,867
研究開発費	※1 32,041	※1 37,509
減価償却費	27,501	30,916
その他	76,360	62,714
販売費及び一般管理費合計	795,206	778,727
営業利益	143,799	65,843
営業外収益		
受取利息	268	318
受取配当金	5,422	5,422
スクラップ売却益	43	1,470
その他	4,223	1,924
営業外収益合計	9,957	9,135
営業外費用		
支払利息	27,728	26,422
為替差損	2,045	5,848
その他	1,492	3,589
営業外費用合計	31,266	35,860
経常利益	122,490	39,119
特別利益		
固定資産売却益	※2 840	-
特別利益合計	840	-
特別損失		
固定資産除却損	※3 14,963	※3 8,201
ゴルフ会員権評価損	1,850	-
自己株式取得費用	9,699	-
特別損失合計	26,513	8,201
税金等調整前当期純利益	96,817	30,917
法人税、住民税及び事業税	21,984	14,509
法人税等調整額	13,505	△2,517
法人税等合計	35,490	11,992
当期純利益	61,327	18,925
親会社株主に帰属する当期純利益	61,327	18,925

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	61,327	18,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,050	33,797
為替換算調整勘定	1,064	△3,992
その他の包括利益合計	※1 △15,985	※1 29,804
包括利益	45,341	48,730
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	45,341	48,730
非支配株主に係る包括利益	-	-

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,222,600	958,677	163,248	△876	2,343,649
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			61,327		61,327
自己株式の取得				△38,643	△38,643
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	61,327	△38,643	22,684
当期末残高	1,222,600	958,677	224,576	△39,519	2,366,334

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△9,282	△2,623	△11,906	2,331,743
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				61,327
自己株式の取得				△38,643
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,050	1,064	△15,985	△15,985
当期変動額合計	△17,050	1,064	△15,985	6,698
当期末残高	△26,332	△1,559	△27,892	2,338,441

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,222,600	958,677	224,576	△39,519	2,366,334
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			18,925		18,925
自己株式の取得				△30	△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	18,925	△30	18,895
当期末残高	1,222,600	958,677	243,501	△39,549	2,385,229

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△26,332	△1,559	△27,892	2,338,441
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純利益				18,925
自己株式の取得				△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	33,797	△3,992	29,804	29,804
当期変動額合計	33,797	△3,992	29,804	48,700
当期末残高	7,464	△5,552	1,912	2,387,142

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	96,817	30,917
減価償却費	132,715	128,404
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	41,729	49,748
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10,015	4,015
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△1,939	△5,223
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△300	-
受取利息及び受取配当金	△5,690	△5,740
支払利息	27,728	26,422
有形固定資産売却損益 (△は益)	△840	-
有形固定資産除却損	14,963	8,201
売上債権の増減額 (△は増加)	△252,398	166,947
たな卸資産の増減額 (△は増加)	44,438	△223,965
仕入債務の増減額 (△は減少)	234,231	△23,231
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,858	△29,782
その他	82,318	26,548
小計	422,619	153,261
利息及び配当金の受取額	5,690	5,740
利息の支払額	△27,623	△26,576
法人税等の支払額	△30,948	△20,532
営業活動によるキャッシュ・フロー	369,737	111,893
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△121,409	△70,878
有形固定資産の売却による収入	1,000	-
有形固定資産の除却による支出	△12,651	△7,385
その他	43	812
投資活動によるキャッシュ・フロー	△133,017	△77,450
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△77,000	△77,000
リース債務の返済による支出	△3,331	△2,265
自己株式の取得による支出	△38,643	△30
配当金の支払額	△43	△614
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119,018	△79,909
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,334	△4,747
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	119,036	△50,213
現金及び現金同等物の期首残高	660,976	780,013
現金及び現金同等物の期末残高	※1 780,013	※1 729,799

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 1社

名称 泰賀(上海)貿易有限公司

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました有限会社太平化成は、当連結会計年度中において清算したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社

該当する会社はありません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

該当する会社はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

該当する会社はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の泰賀(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② たな卸資産

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

月別総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～41年

機械装置及び運搬具 3～10年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当連結会計年度末における計上はありません。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建ての資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含め計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計に関する注記を変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」60,573千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」60,573千円として表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第3項から第5項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前連結会計年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(連結貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形等の会計処理については、手形等交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
受取手形	65,711千円	58,623千円
電子記録債権	—	736千円
支払手形	69,269千円	16,685千円
電子記録債務	—	19,779千円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
	37,559千円	43,923千円

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置	840千円	—

※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物及び構築物	285千円	442千円
機械装置及び運搬具	2,027千円	374千円
その他	0千円	0千円
撤去費用	12,651千円	7,385千円
計	14,963千円	8,201千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△17,050千円	33,797千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	△17,050千円	33,797千円
税効果額	—	—
その他有価証券評価差額金	△17,050千円	33,797千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	1,064千円	△3,992千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	1,064千円	△3,992千円
税効果額	—	—
為替換算調整勘定	1,064千円	△3,992千円
その他の包括利益合計	△15,985千円	29,804千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,300,000	—	—	12,300,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	9,062	966,389	—	975,451

(変動事由の概要)

2018年1月15日の取締役会決議による自己株式の取得 965,139株

単元未満株式の買取による増加 1,250株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

無配につき記載すべき事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

当連結会計年度に属する配当は、無配につき記載すべき事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,300,000	—	—	12,300,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	975,451	750	—	976,201

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取による増加 750株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

無配につき記載すべき事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

当連結会計年度に属する配当は、無配につき記載すべき事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
現金及び預金	780,013千円	729,799千円
現金及び現金同等物の期末残高	780,013千円	729,799千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にプラスチックフィルム・シート、カラーチップ等の製造・販売事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金並びに電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で4年後であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、取引先管理規程に従い、営業債権について、各事業部における営業管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経営管理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を相当額以上に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	780,013	780,013	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,506,205	1,506,205	—
(3) 電子記録債権	322,913	322,913	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	187,092	187,092	—
資産計	2,796,224	2,796,224	—
(1) 支払手形及び買掛金	1,026,478	1,026,478	—
(2) 電子記録債務	101	101	—
(3) 短期借入金	2,400,000	2,400,000	—
(4) 長期借入金(一年以内返済予定含む)	384,500	383,605	△894
負債計	3,811,080	3,810,185	△894

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	729,799	729,799	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,458,248	1,458,248	—
(3) 電子記録債権	201,916	201,916	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	220,890	220,890	—
資産計	2,610,854	2,610,854	—
(1) 支払手形及び買掛金	895,949	895,949	—
(2) 電子記録債務	103,950	103,950	—
(3) 短期借入金	2,400,000	2,400,000	—
(4) 長期借入金(一年以内返済予定含む)	307,500	307,580	80
負債計	3,707,399	3,707,479	80

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、並びに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、並びに(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- (4) 長期借入金(一年以内返済予定含む)

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非上場株式	350	350

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	780,013	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,506,205	—	—	—
電子記録債権	322,913	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
合計	2,609,132	—	—	—

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	729,799	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,458,248	—	—	—
電子記録債権	201,916	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの	—	—	—	—
合計	2,389,964	—	—	—

(注4) 社債、長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,400,000	—	—	—	—	—
長期借入金	77,000	77,000	77,000	77,000	76,500	—
リース債務	2,265	2,265	2,265	1,804	407	—
合計	2,479,265	79,265	79,265	78,804	76,907	—

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	2,400,000	—	—	—	—	—
長期借入金	77,000	77,000	77,000	76,500	—	—
リース債務	2,265	2,265	1,804	407	—	—
合計	2,479,265	79,265	78,804	76,907	—	—

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(2018年3月31日)

(単位：千円)

区分	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	7,050	1,910	5,140
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	7,050	1,910	5,140
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	180,042	211,515	△31,472
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	180,042	211,515	△31,472
	合計	187,092	213,425	△26,332

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額 350千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当社グループの減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度(2019年3月31日)

(単位：千円)

区分	種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	220,890	213,425	7,464
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	220,890	213,425	7,464
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
	合計	220,890	213,425	7,464

(注) 1 非上場株式(連結貸借対照表計上額 350千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当社グループの減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合は、全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員の退職給付に充てるため、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	726,735	768,464
退職給付費用	59,920	65,420
退職給付の支払額	△18,190	△15,671
退職給付に係る負債の期末残高	768,464	818,213

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	768,464	818,213
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	768,464	818,213
退職給付に係る負債	768,464	818,213
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	768,464	818,213

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用 前連結会計年度59,920千円 当連結会計年度65,420千円

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	28,626千円	27,035千円
未払法定福利費	5,698千円	4,584千円
繰越欠損金	163,680千円	167,121千円
退職給付に係る負債	234,074千円	249,227千円
役員退職慰労引当金	7,526千円	8,749千円
会員権評価損	9,588千円	10,152千円
その他	39,056千円	20,718千円
繰延税金資産小計	488,252千円	487,590千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)	—	△167,121千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	—	△257,377千円
評価性引当額小計	△427,678千円	△424,499千円
繰延税金資産合計	60,573千円	63,091千円

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

当連結会計年度 (2019年3月31日)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越欠損金(a)	—	—	59,153	56,814	—	51,154	167,121千円
評価性引当額	—	—	△59,153	△56,814	—	△51,154	△167,121 〃
繰延税金資産	—	—	—	—	—	—	—

(a) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(b) 税務上の繰越欠損金167,121千円 (法定実効税率を乗じた額) について、繰延税金資産を計上しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	—	30.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	6.2%
子会社清算による影響	—	18.2%
住民税均等割	—	13.2%
評価性引当金額の増減	—	△10.2%
税額控除	—	△8.9%
納税充当金の取崩額	—	△5.4%
海外子会社税率差異	—	△2.7%
その他	—	△2.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	38.7%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当社グループは、不動産賃貸契約に基づく本社工場の退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、また移転計画もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行っている対象となっているものであります。

当社グループは、草加工場及び川口工場に製品・サービス別の製造・販売組織を置き、各組織は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは生産・販売体制を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「合成樹脂事業」、「化成品事業」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「合成樹脂事業」は、硬質塩化ビニル、セルロース系樹脂、アクリル、PET-G、ポリスチレン、ポリカーボネート樹脂など各種樹脂を原料にフィルム・シート等の加工品を製造・販売しております。「化成品事業」は、顔料高度分散体であるカラーチップや粘接着剤塗工製品等を製造・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	合成樹脂事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,298,479	1,956,255	5,254,734	—	5,254,734
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,298,479	1,956,255	5,254,734	—	5,254,734
セグメント利益	259,237	390,623	649,861	△506,062	143,799
セグメント資産	5,415,539	890,551	6,306,091	1,133,320	7,439,412
セグメント負債	849,093	255,039	1,104,133	3,996,837	5,100,970
その他の項目					
減価償却費	85,319	19,969	105,288	27,427	132,715
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	78,790	19,990	98,781	24,801	123,582

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△506,062千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△506,062千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,133,320千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産であります。
 - (3) セグメント負債の調整額3,996,837千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	合成樹脂事業	化成品事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,017,331	1,906,303	4,923,634	—	4,923,634
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,017,331	1,906,303	4,923,634	—	4,923,634
セグメント利益	225,745	337,923	563,669	△497,825	65,843
セグメント資産	5,373,407	957,891	6,331,299	1,103,056	7,434,355
セグメント負債	801,484	279,326	1,080,810	3,966,402	5,047,213
その他の項目					
減価償却費	74,231	23,319	97,550	30,853	128,404
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	55,871	29,285	85,156	7,655	92,812

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△497,825千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△497,825千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額1,103,056千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない金融資産であります。
 - (3) セグメント負債の調整額3,966,402千円は、各報告セグメントに配分していない全社負債であります。全社負債は、主に報告セグメントに帰属しない借入金であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	合成樹脂製品	化成品製品	合計
外部顧客への売上高	3,298,479	1,956,255	5,254,734

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

当社グループは、本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	合成樹脂製品	化成品製品	合計
外部顧客への売上高	3,017,331	1,906,303	4,923,634

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	その他	合計
4,424,061	499,573	—	4,923,634

(2) 有形固定資産

当社グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
上海歐積貿易有限公司	499,573	化成品製品

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	東ソー㈱	東京都 港区	55,173,000	総合化学品 事業	(被所有) 直接 80.06 間接 2.22	原材料の購 入及び出向 者の受入 役員の兼任 なし	原材料の仕 入	538	—	—
							その他営業 取引	6,178	未払金	15,614

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社製品の販売並びに他社製品の購入については、価格その他の取引条件は、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件になっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	東ソー・ニ ッケミ㈱	東京都 港区	200,000	卸売業	(被所有) 直接 1.28	当社製品の 販売及び原 材料の購入 役員の兼任 なし	製品の販売	189,069	売掛金	55,195
							原材料の仕 入	111,585	買掛金	18,627
							その他営業 取引	2,722	未払金	878
親会社の子会社	東ソー物流 ㈱	山口県 周南市	1,200,000	運送業	(被所有) 直接 0.22	当社製品の 物流 役員の兼任 なし	製品の輸送	69,288	未払金	33,754
							その他営業 取引	5,382		
							営業取引以 外	14	—	—
親会社の子会社	大洋塩ビ㈱	東京都 港区	6,000,000	製造業	—	原材料の購 入 役員の兼任 1名	原材料の仕 入	332,424	買掛金	200,413

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社製品の販売並びに他社製品の購入については、価格その他の取引条件は、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件になっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東ソー株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	東ソー㈱	東京都 港区	55,173,000	総合化学品 事業	(被所有) 直接 80.06 間接 2.22	原材料の購 入及び出向 者の受入 役員の兼任 なし	原材料の仕 入	603	—	—
							その他営業 取引	4,973	未払金	15,457

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社製品の販売並びに他社製品の購入については、価格その他の取引条件は、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件になっております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の子会社	東ソー・ニ ッケミ㈱	東京都 港区	200,000	卸売業	(被所有) 直接 1.28	当社製品の 販売及び原 材料の購入 役員の兼任 なし	製品の販売	198,572	売掛金	54,204
							原材料の仕 入	42,714	買掛金	16,874
							その他営業 取引	2,086	未払金	850
親会社の子会社	東ソー物流 ㈱	山口県 周南市	1,200,000	運送業	(被所有) 直接 0.22	当社製品の 物流 役員の兼任 なし	製品の輸送	78,513	未払金	35,367
							その他営業 取引	2,029		
							営業取引以 外	183	—	—
親会社の子会社	大洋塩ビ㈱	東京都 港区	6,000,000	製造業	—	原材料の購 入 役員の兼任 1名	原材料の仕 入	348,451	買掛金	199,213

(注) 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社製品の販売並びに他社製品の購入については、価格その他の取引条件は、当社との関連を有しない他の当事者と同様の条件になっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

東ソー株式会社(東京証券取引所に上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
1株当たり純資産額	206.49円	1株当たり純資産額	210.80円
算定上の基礎		算定上の基礎	
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	2,338,441千円	連結貸借対照表の純資産の部の合計額	2,387,142千円
普通株式に係る純資産額	2,338,441千円	普通株式に係る純資産額	2,387,142千円
普通株式の発行済株式数	12,300,000株	普通株式の発行済株式数	12,300,000株
普通株式の自己株式数	975,451株	普通株式の自己株式数	976,201株
1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	11,324,549株	1株当たり純資産の算定に用いられた普通株式の数	11,323,799株

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)		当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	
1株当たり当期純利益金額	5.00円	1株当たり当期純利益金額	1.67円
(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
算定上の基礎		算定上の基礎	
親会社株主に帰属する当期純利益	61,327千円	親会社株主に帰属する当期純利益	18,925千円
普通株主に帰属しない金額	—	普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	61,327千円	普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	18,925千円
普通株式の期中平均株式数	12,248,576株	普通株式の期中平均株式数	11,324,508株

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,400,000	2,400,000	0.87	—
1年以内に返済予定の長期借入金	77,000	77,000	1.11	—
1年以内に返済予定のリース債務	2,265	2,265	—	—
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	307,500	230,500	1.11	2023年3月31日
リース債務(1年以内返済予定のものを除く。)	6,741	4,476	—	2022年7月31日
その他有利子負債 長期預り保証金	66,041	69,698	0.05	—
合計	2,859,548	2,783,940	—	—

(注) 1 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	77,000	77,000	76,500	—
リース債務	2,265	1,804	407	—

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	660,230	650,598
受取手形	※1 428,046	※1 408,972
売掛金	※2 1,070,066	※2 1,020,565
電子記録債権	※1 322,913	※1 201,916
商品及び製品	577,772	778,641
仕掛品	301,020	330,368
原材料及び貯蔵品	313,377	317,641
前払費用	14,767	7,427
未収入金	※2 55,189	※2 55,539
その他	2,103	6,580
流動資産合計	3,745,488	3,778,252
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,341,417	1,346,825
減価償却累計額	△1,117,056	△1,135,648
建物（純額）	224,360	211,176
構築物	200,648	199,698
減価償却累計額	△170,483	△174,035
構築物（純額）	30,164	25,663
機械及び装置	4,247,492	4,231,778
減価償却累計額	△3,963,101	△3,977,092
機械及び装置（純額）	284,390	254,685
車両運搬具	33,192	29,362
減価償却累計額	△33,192	△29,362
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	198,883	203,243
減価償却累計額	△185,181	△190,555
工具、器具及び備品（純額）	13,702	12,688
土地	2,757,967	2,757,967
リース資産	12,583	12,583
減価償却累計額	△4,309	△6,410
リース資産（純額）	8,274	6,173
建設仮勘定	7,065	21,821
有形固定資産合計	3,325,926	3,290,175
無形固定資産		
ソフトウェア	254	44
電話加入権	2,485	2,485
無形固定資産合計	2,740	2,530

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	187,442	221,240
関係会社株式	40,642	30,642
出資金	1,000	1,000
長期前払費用	1,990	-
繰延税金資産	54,928	63,091
その他	2,410	2,464
投資その他の資産合計	288,414	318,437
固定資産合計	3,617,081	3,611,143
資産合計	7,362,569	7,389,396
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 197,369	※1 50,883
買掛金	803,753	820,394
電子記録債務	※1 101	※1 103,950
短期借入金	2,400,000	2,400,000
1年内返済予定の長期借入金	77,000	77,000
リース債務	2,265	2,265
未払金	※2 192,870	※2 221,971
未払法人税等	17,219	12,538
未払消費税等	30,366	3,378
未払費用	52,262	69,935
預り金	5,411	5,184
賞与引当金	83,497	88,757
設備関係支払手形	2,097	1,220
その他	21	-
流動負債合計	3,864,236	3,857,479
固定負債		
長期借入金	307,500	230,500
リース債務	6,741	4,476
退職給付引当金	768,464	818,213
役員退職慰労引当金	24,710	28,725
長期預り保証金	66,041	69,698
その他	5,100	4,766
固定負債合計	1,178,558	1,156,380
負債合計	5,042,794	5,013,859

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,222,600	1,222,600
資本剰余金		
資本準備金	958,677	958,677
資本剰余金合計	958,677	958,677
利益剰余金		
利益準備金	33,100	33,100
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	171,249	193,243
利益剰余金合計	204,349	226,343
自己株式	△39,519	△39,549
株主資本合計	2,346,107	2,368,071
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△26,332	7,464
評価・換算差額等合計	△26,332	7,464
純資産合計	2,319,774	2,375,536
負債純資産合計	7,362,569	7,389,396

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年 4月 1日 至 2018年 3月 31日)	当事業年度 (自 2018年 4月 1日 至 2019年 3月 31日)
売上高	※1 4,923,129	※1 4,579,259
売上原価	4,060,242	3,821,583
売上総利益	862,886	757,676
販売費及び一般管理費		
運送費	151,627	140,356
広告宣伝費	6,504	3,871
給料及び手当	291,766	285,349
賞与	28,535	31,508
賞与引当金繰入額	30,564	26,717
退職給付費用	20,086	22,863
役員退職慰労引当金繰入額	6,635	7,135
法定福利費	62,277	68,407
福利厚生費	7,813	6,989
旅費及び交通費	26,736	24,083
交際費	4,015	4,550
賃借料	8,517	8,090
通信費	4,587	4,049
事務費	34,050	27,971
租税公課	5,914	6,032
貸倒引当金繰入額	△300	-
事業税	16,302	18,469
研究開発費	32,041	37,509
減価償却費	27,451	30,830
その他	23,041	7,336
販売費及び一般管理費合計	※1 788,171	※1 762,123
営業利益又は営業損失(△)	74,715	△4,447

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業外収益		
受取利息	14	3
受取配当金	30,802	35,086
スクラップ売却益	1,150	2,059
受取ロイヤリティー	14,685	15,904
その他	8,655	7,377
営業外収益合計	※1 55,308	※1 60,431
営業外費用		
支払利息	27,728	26,422
為替差損	95	1,120
その他	1,111	3,129
営業外費用合計	28,935	30,672
経常利益	101,088	25,311
特別利益		
固定資産売却益	※2 840	-
特別利益合計	840	-
特別損失		
固定資産除却損	※3 14,963	※3 8,201
ゴルフ会員権評価損	1,850	-
自己株式取得費用	9,699	-
その他	-	512
特別損失合計	26,513	8,713
税引前当期純利益	75,416	16,597
法人税、住民税及び事業税	8,271	2,765
法人税等調整額	14,624	△8,162
法人税等合計	22,896	△5,396
当期純利益	52,520	21,994

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,222,600	958,677	958,677	33,100	118,729	151,829
当期変動額						
当期純利益					52,520	52,520
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	—	—	—	—	52,520	52,520
当期末残高	1,222,600	958,677	958,677	33,100	171,249	204,349

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△876	2,332,230	△9,282	△9,282	2,322,948
当期変動額					
当期純利益		52,520			52,520
自己株式の取得	△38,643	△38,643			△38,643
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）			△17,050	△17,050	△17,050
当期変動額合計	△38,643	13,877	△17,050	△17,050	△3,173
当期末残高	△39,519	2,346,107	△26,332	△26,332	2,319,774

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,222,600	958,677	958,677	33,100	171,249	204,349
当期変動額						
当期純利益					21,994	21,994
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	21,994	21,994
当期末残高	1,222,600	958,677	958,677	33,100	193,243	226,343

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△39,519	2,346,107	△26,332	△26,332	2,319,774
当期変動額					
当期純利益		21,994			21,994
自己株式の取得	△30	△30			△30
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			33,797	33,797	33,797
当期変動額合計	△30	21,964	33,797	33,797	55,761
当期末残高	△39,549	2,368,071	7,464	7,464	2,375,536

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品及び製品・仕掛品・原材料及び貯蔵品

月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～41年

機械及び装置 3～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。なお、当事業年度末における計上はありません。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示する方法に変更するとともに、税効果会計に関する注記を変更しております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」54,928千円は、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」54,928千円として表示しております。

また、税効果会計関係注記において、税効果会計基準一部改正第4項に定める「税効果会計に係る会計基準」注解(注8)(評価性引当額の合計額を除く。)及び同注解(注9)に記載された内容を追加しております。ただし、当該内容のうち前事業年度に係る内容については、税効果会計基準一部改正第7項に定める経過的な取扱いに従って記載しておりません。

(貸借対照表関係)

※1 期末日満期手形等の会計処理については、手形等交換日をもって決済処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
受取手形	65,711千円	58,623千円
電子記録債権	—	736千円
支払手形	69,269千円	16,685千円
電子記録債務	—	19,779千円

※2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
短期金銭債権	61,724千円	55,998千円
短期金銭債務	3,950千円	15,457千円

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	137,412千円	157,228千円
仕入高	150,065千円	97,530千円
その他営業取引	27,650千円	16,496千円
営業取引以外の取引による取引高	44,374千円	18,804千円

※2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
機械装置	840千円	—

※3 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
建物	285千円	203千円
構築物	0千円	238千円
機械及び装置	2,027千円	374千円
車両運搬具	—	0千円
工具、器具及び備品	0千円	0千円
撤去費用	12,651千円	7,385千円
計	14,963千円	8,201千円

(有価証券関係)

子会社株式は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
子会社株式	40,642	30,642

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
(繰延税金資産)		
賞与引当金	28,626千円	27,035千円
未払法定福利費	5,698千円	4,584千円
繰越欠損金	163,680千円	167,121千円
退職給付引当金	234,074千円	249,227千円
役員退職慰労引当金	7,526千円	8,749千円
会員権評価損	9,588千円	10,152千円
その他	39,056千円	20,718千円
繰延税金資産小計	488,252千円	487,590千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)	—	△167,121千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	—	△257,377千円
評価性引当額小計	△427,678千円	△424,499千円
繰延税金資産合計	60,573千円	63,091千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
法定実効税率 (調整)	—	30.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	11.6%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△53.7%
住民税均等割	—	24.3%
評価性引当額の増減	—	△19.1%
税額控除	—	△16.6%
納税充当金の取崩額	—	△10.2%
その他	—	0.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	△32.5%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	大日本印刷(株)	81,912	216,821
		ロンシール工業(株)	2,000	3,544
		プラス・テク(株)	105,000	525
		(株)トンボ鉛筆	8,000	350
計		196,912	221,240	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,341,417	12,286	6,877	1,346,825	1,135,648	25,265	211,176
構築物	200,648	—	950	199,698	174,035	4,263	25,663
機械及び装置	4,247,492	59,992	75,706	4,231,778	3,977,092	89,323	254,685
車両運搬具	33,192	—	3,830	29,362	29,362	—	—
工具、器具及び備品	198,883	5,778	1,417	203,243	190,555	6,792	12,688
土地	2,757,967	—	—	2,757,967	—	—	2,757,967
リース資産	12,583	—	—	12,583	6,410	2,101	6,173
建設仮勘定	7,065	96,561	81,806	21,821	—	—	21,821
有形固定資産計	8,799,251	174,618	170,588	8,803,281	5,513,105	127,745	3,290,175
無形固定資産							
ソフトウェア	1,866	—	—	1,866	1,821	209	44
電話加入権	2,485	—	—	2,485	—	—	2,485
無形固定資産計	4,351	—	—	4,351	1,821	209	2,530

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

(1) 有形固定資産

建物	川口工場	本社事務所空調機更新工事	5,240千円
機械及び装置	川口工場	変電室移設・設備更新工事	16,321千円
	草加工場	6号機押出機減速機更新	4,200千円

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	草加工場	高圧ボイラー撤去	3,675千円
工具器具備品	草加工場	ウォータークーラー浄水器撤去	612千円
機械及び装置	川口工場	ダストロール設備撤去	37,943千円
車両及び運搬具	川口工場	フォークリフト撤去	3,830千円

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	83,497	88,757	83,497	88,757
役員退職慰労引当金	24,710	7,135	3,120	28,725

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、100株未満券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	三井住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告制度を採用しております。 (ホームページアドレス http://www.taihei-chemicals.com/) ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、上場会社でないため金融商品取引法第24条の7第1項の適用がありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第117期(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)2018年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

事業年度 第118期中(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)2018年12月26日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月21日

太平化学製品株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 克 昌 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 慎 志 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平化学製品株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平化学製品株式会社及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- ※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2019年6月21日

太平化学製品株式会社
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 石 井 克 昌 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡 辺 慎 志 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている太平化学製品株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第118期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、太平化学製品株式会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

